



大阪中之島・大阪市立中之島図書館 2019-04-17撮影

2019年4月25日

企業と雇用システム

第3回

日本的雇用慣行と企業中心社会



高田好章

立命館大学経済学会セミナー

「拡大される外国人労働者・技能実習生 その問題点と実態」

報告①

労働力導入としての『技能実習』制度

-10年前と現在の地方の実態から

久保 友美恵 中国新聞社会部記者

報告②

技能実習制度と新たな外国人労働者 受け入れ

早崎 直美 すべての外国人労働者とその家族の人権を守る

関西ネットワーク (RINK) 事務局長

司会：高田好章（基礎経済科学研究所所員）

※基礎経済科学研究所「現代資本主義研究会」共催

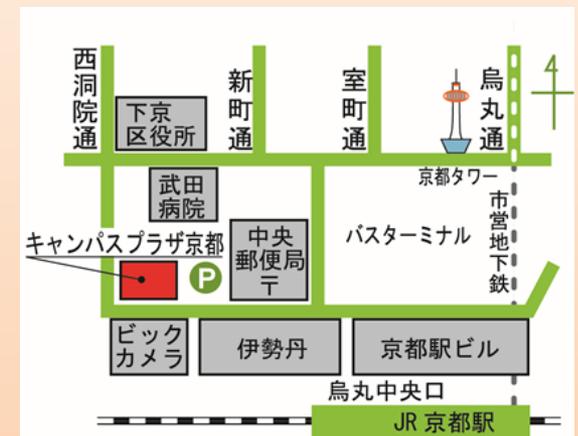
日時：2019年4月27日（土）

14:00～17:00

会場：キャンパスプラザ京都

第1講習室（6階）

問合せ先：松本 朗 立命館大学経済学部 教授



◎今回のテーマ

日本的雇用慣行と企業中心社会

日本的雇用慣行について考えます。



日本型企业社会が成り立つとともに、
どのように企業中心社会が成立してきたのか
そして、どのように日本的雇用慣行ができ、
を考えます。

ここに、
現代の雇用と労働に関する問題の端緒を
みることができます。

戦後の社会状況

日本の人口の推移

1950年	8,320万人
1970年	10,372万人
1990年	12,361万人
2000年	12,693万人
2010年	12,806万人
2014年	12,708万人

①日本の人口のうごき

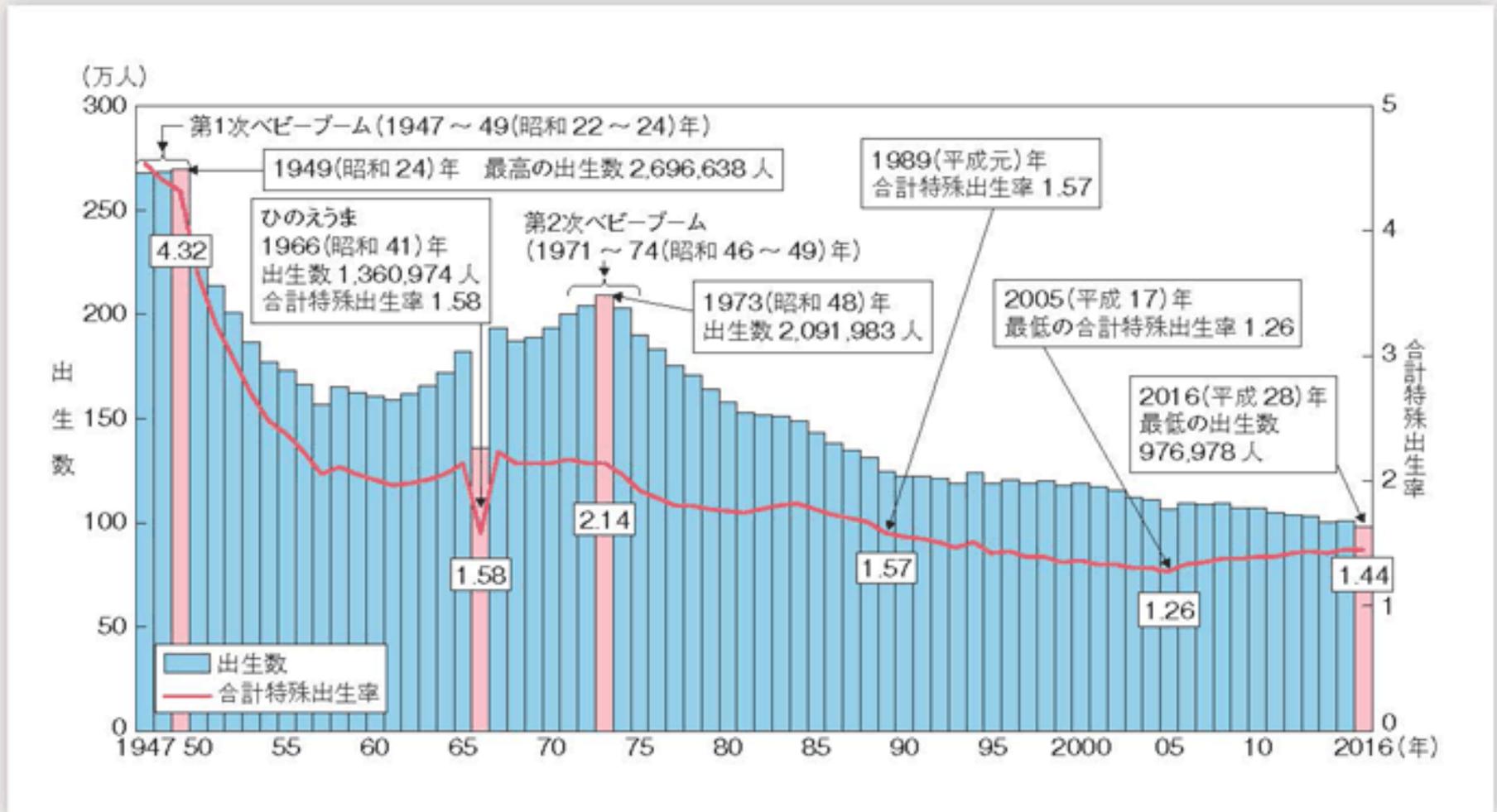
	総人口 (万人)	人口千人 あたり出 生率(人)	5年間の 人口増加 率(%)
1950	8 320	28.1	15.3
1955	8 928	19.4	7.3
1960	9 342	17.2	4.6
1965	9 828	18.6	5.2
1970	10 372	18.8	5.5
1975	11 194	17.1	7.0
1980	11 706	13.6	4.6
1985	12 105	11.9	3.4
1990	12 361	10.0	2.1
1995	12 557	9.6	1.6
2000	12 693	9.5	1.1
2005	12 777	8.4	0.7
2010	12 806	8.5	0.2
2014	12 708	8.0	—

総務省しらべ。1950～2010年は国勢調査。
1950～70年は沖縄をふくみません。

2005年に初めて前年を下回る、
2011年から4年連続減少

出生率:子供が少なくなる

1949年 4.32人 → 2016年 1.44人



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

高齢化の進行

65歳以上の割合

1970年 7.1%

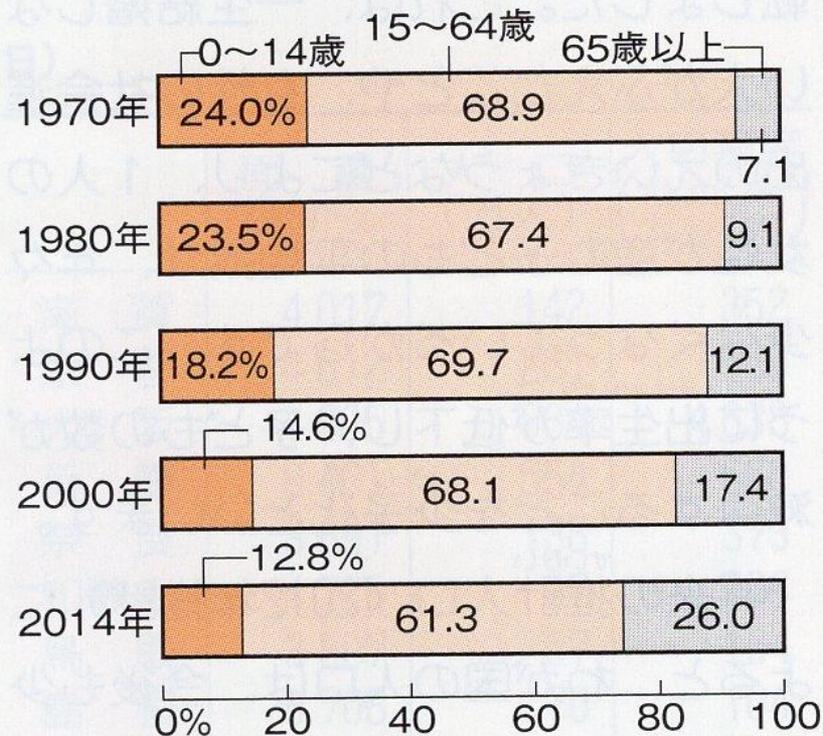
1980年 9.1%

1990年 12.1%

2000年 17.4%

2014年 26.0%

② 年齢別人口のわりあい

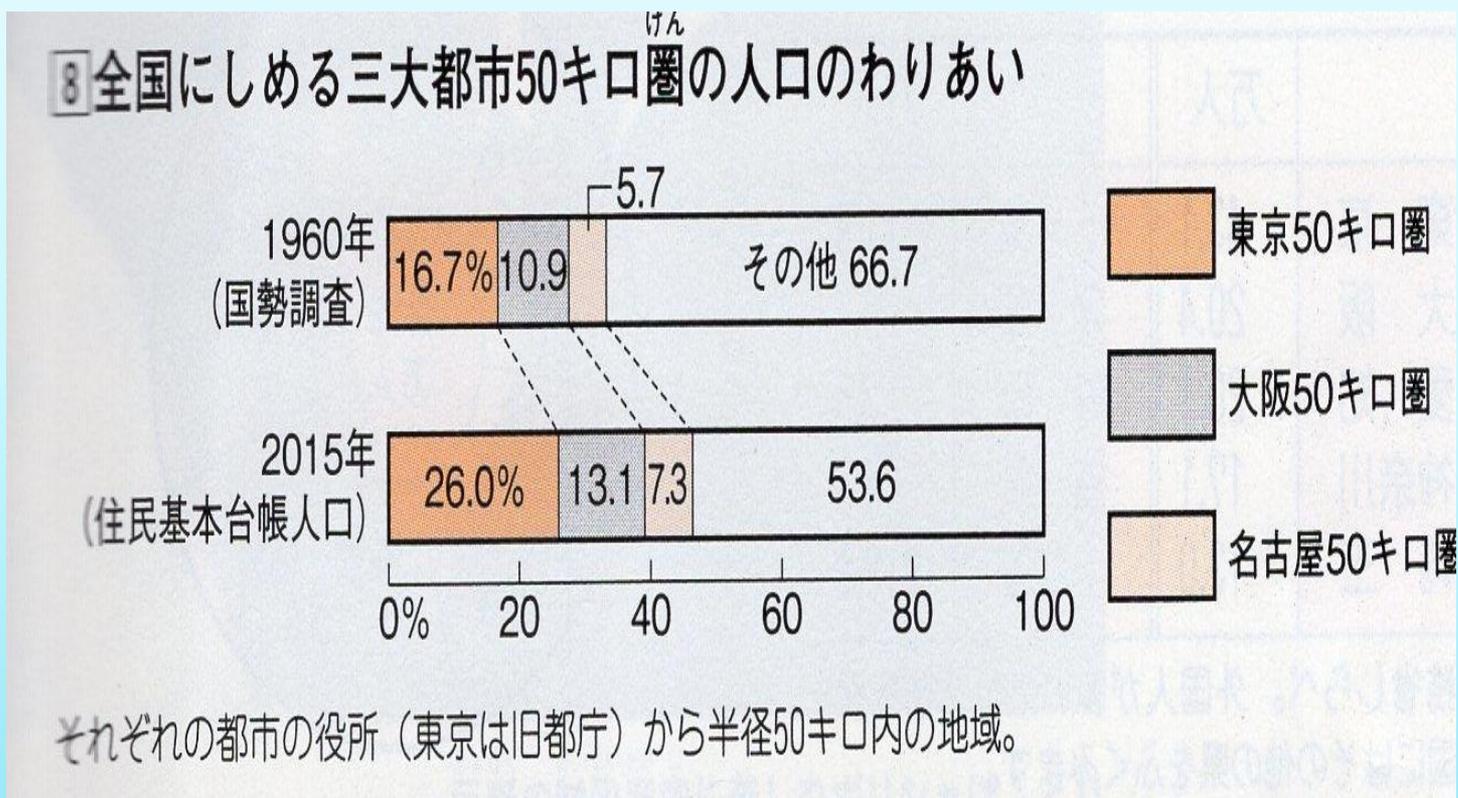


総務省しらべ。年齢不しょうをのぞいて算出。
100%にならない場合があります。

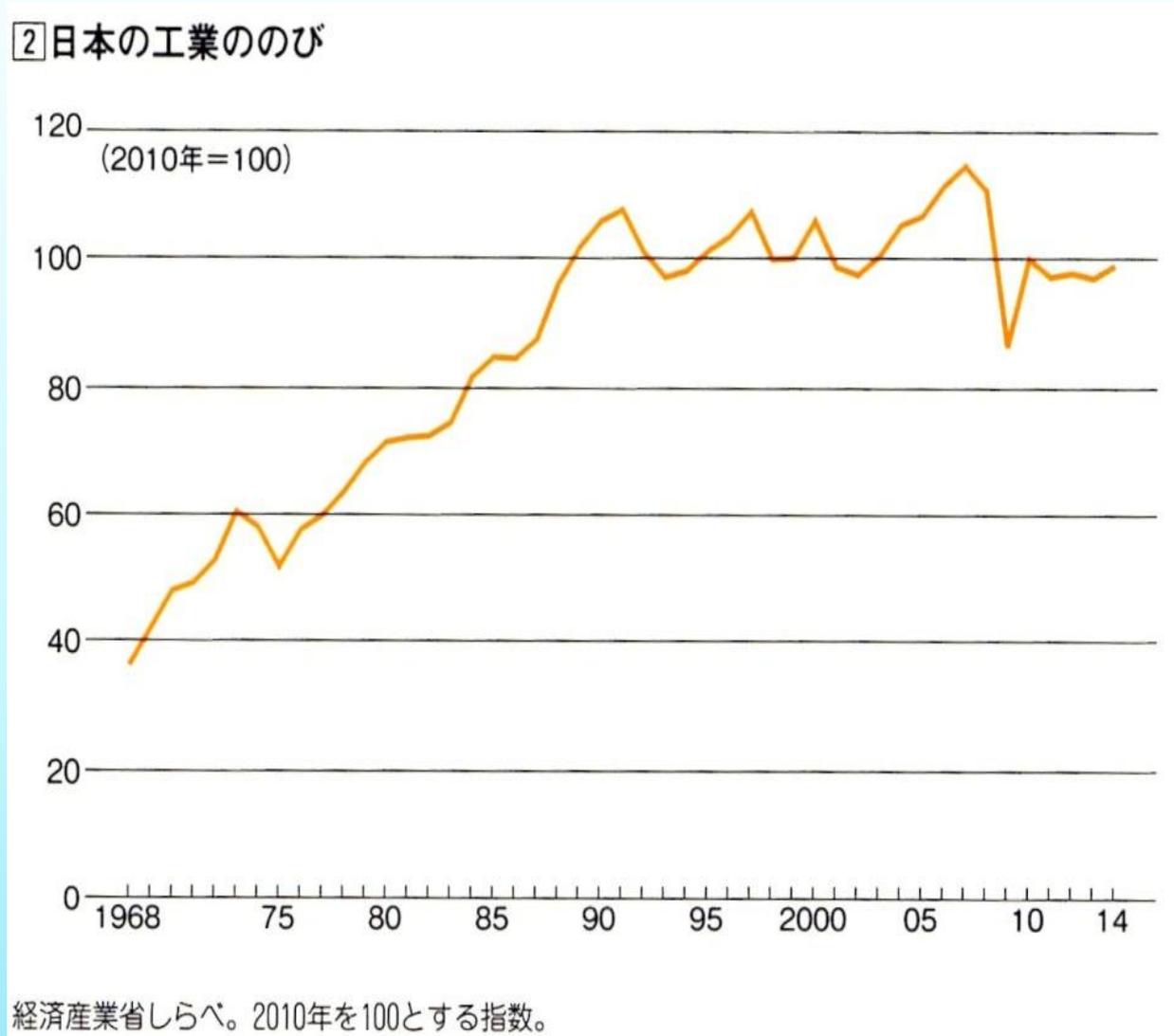
大都市人口

都市への人口集中 : 三大都市50キロ圏

33. 3%(1960年)→46. 4% 5,947万人(2015年)



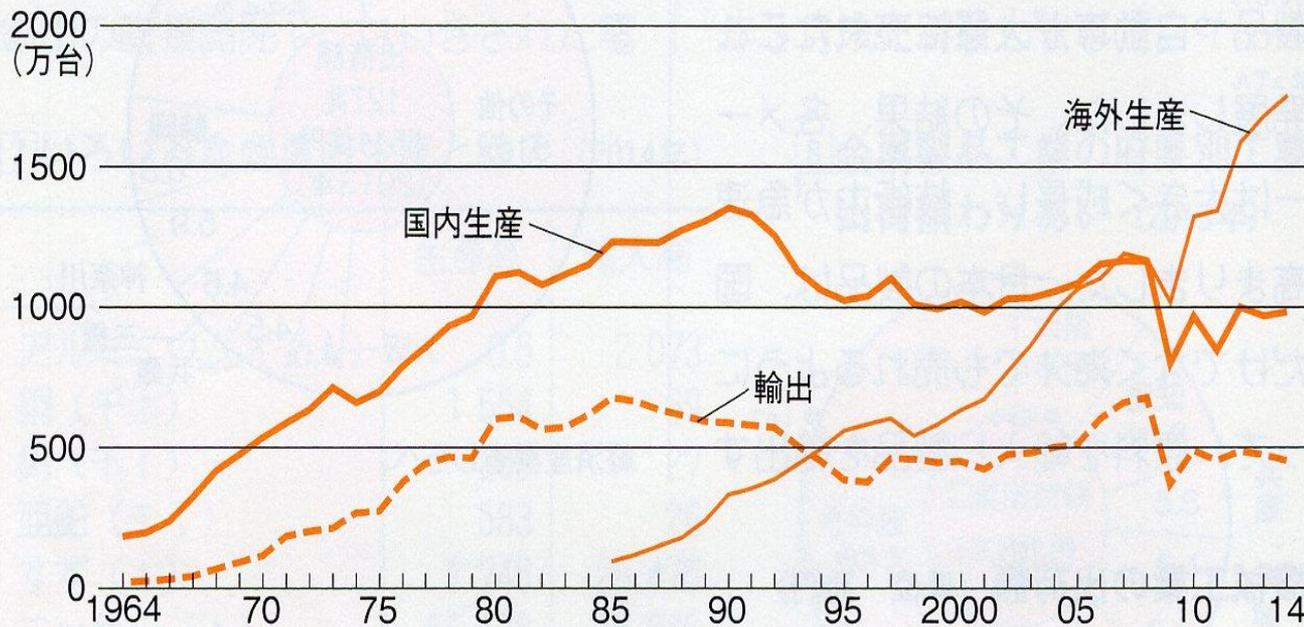
工業生産の伸び



自動車産業の伸びと海外生産へ

1980年に1,104万台に達する
1985年から海外生産が始まり、
2010年ごろに国内生産より多くなる、

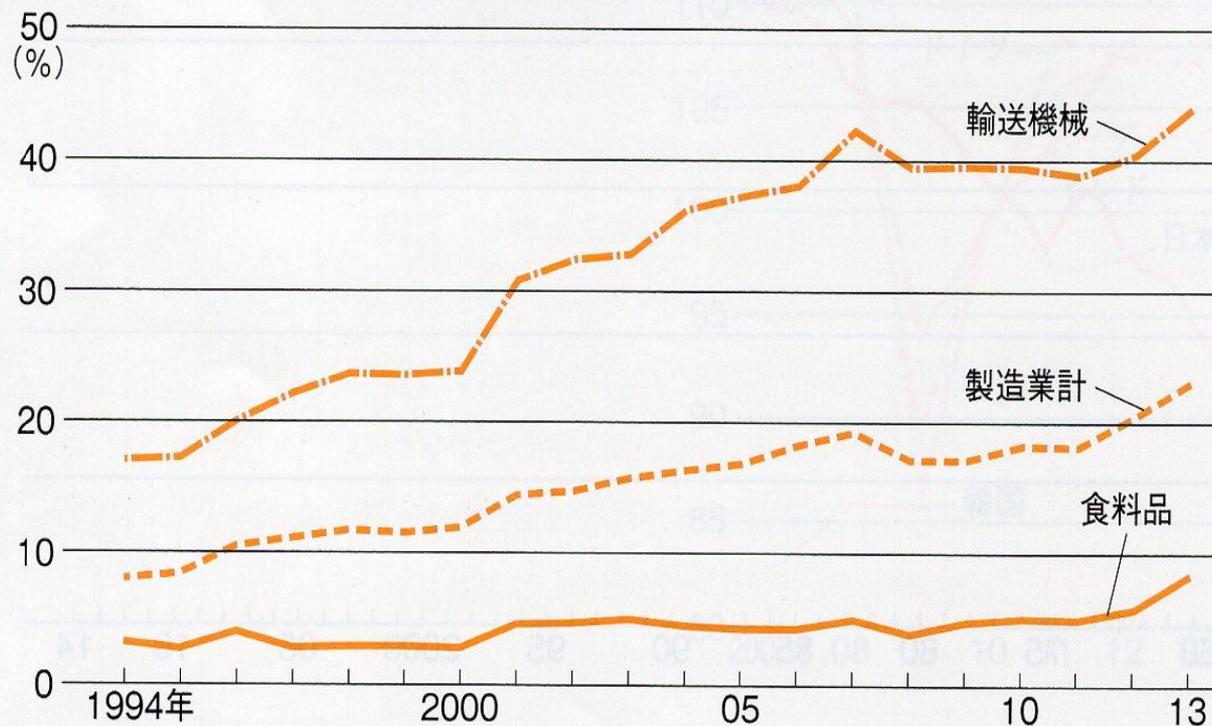
③日本の自動車生産・輸出と日本メーカーの海外生産ゆしゅつ (日本自動車工業会しらべ)



海外生産比率の移り変わり

製造業合計で、20%をこえる
輸送機械では40%をこえる

③海外生産比率のうつりかわり（会計年度）

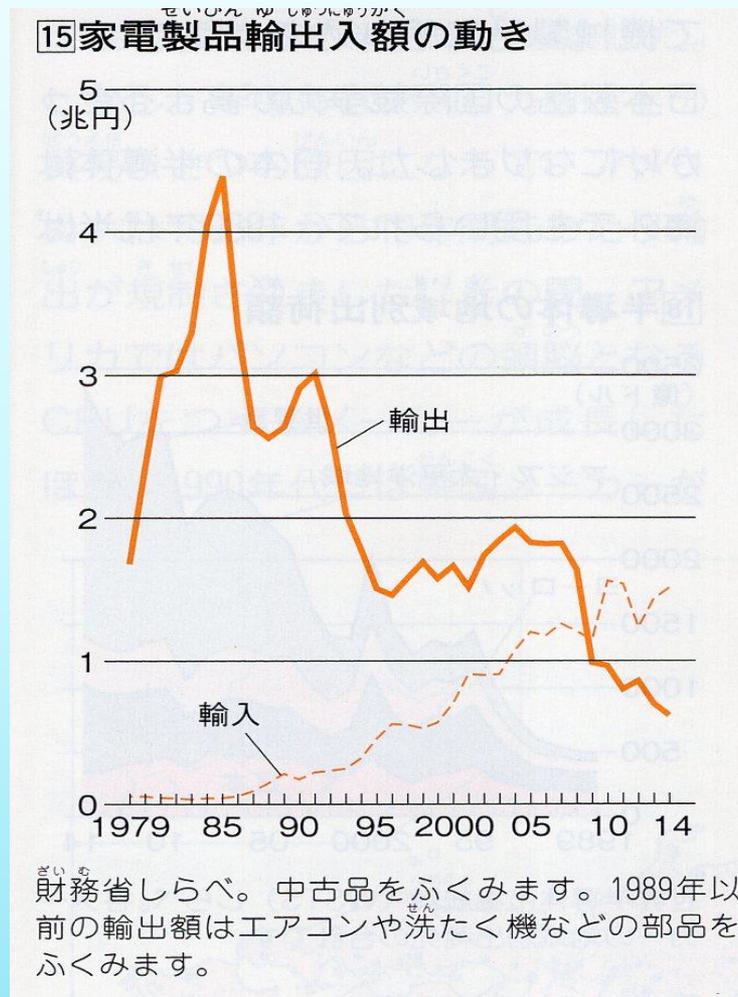


経済産業省しらべ。次ページの用語解説参照。

家電製品

家電輸出・輸入額の動き

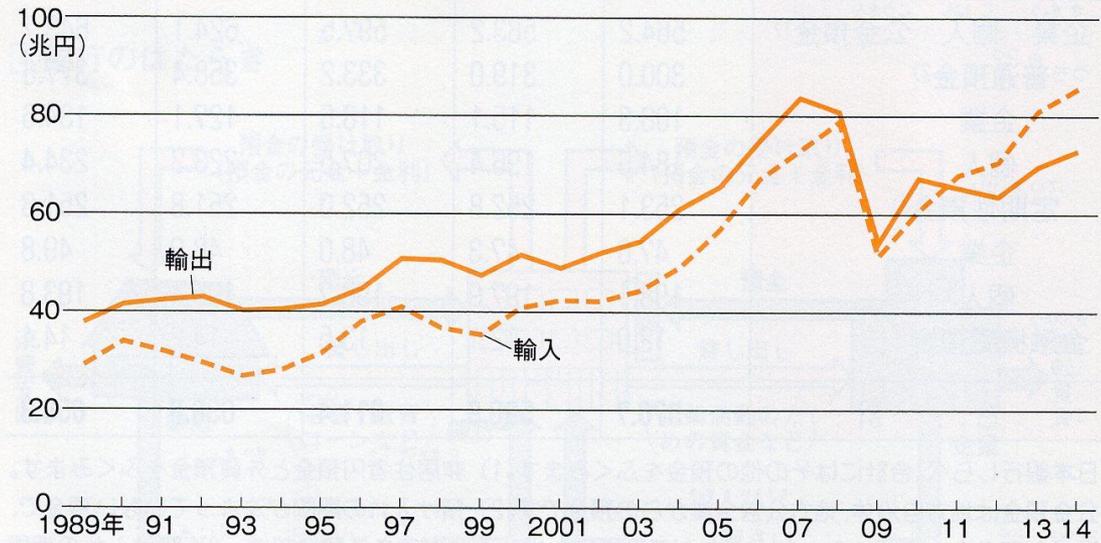
1985年ごろに
輸出額最高へ
4兆円を超える、
その後は下落
輸入が増えていく



日本の貿易

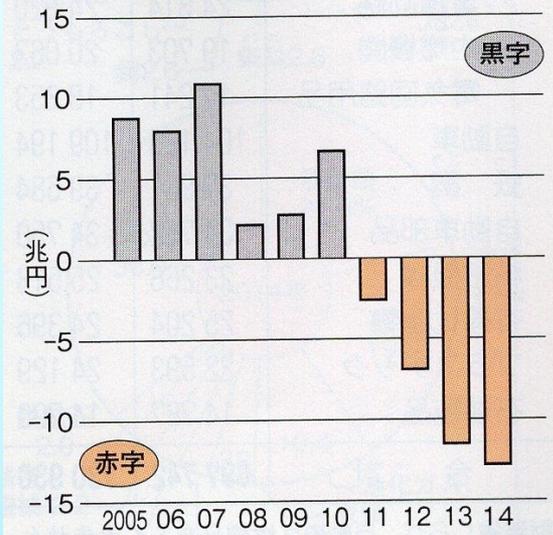
輸出・輸入：2011年より赤字

①日本の貿易ののび



ざいもざい
財務省しらべ。

③日本の貿易の黒字と赤字

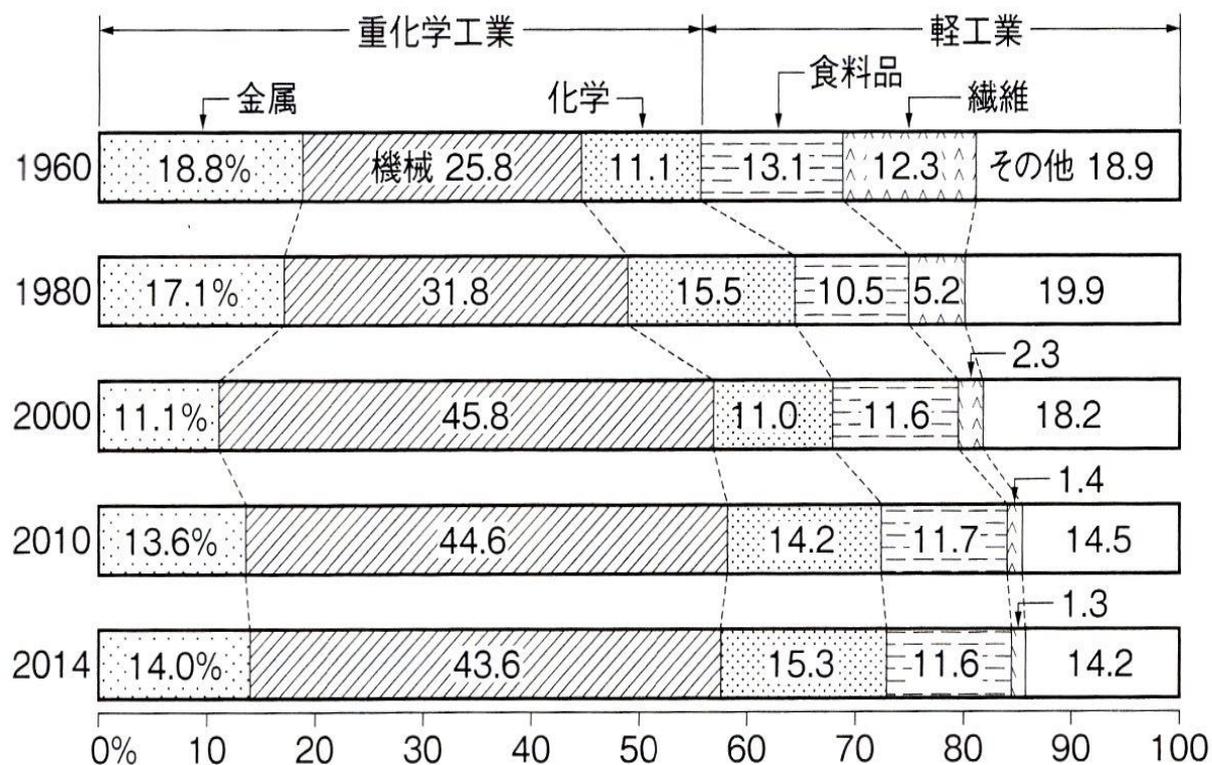


ざいもざい
財務省しらべ。

重化学工業と軽工業の割合

軽工業から重化学工業へ移っている

図 15-2 製造品出荷額等構成の推移



1960年
重化学工業
55.7%

軽工業
44.3%

2014年
重化学工業
72.9%

軽工業
27.1%

商業

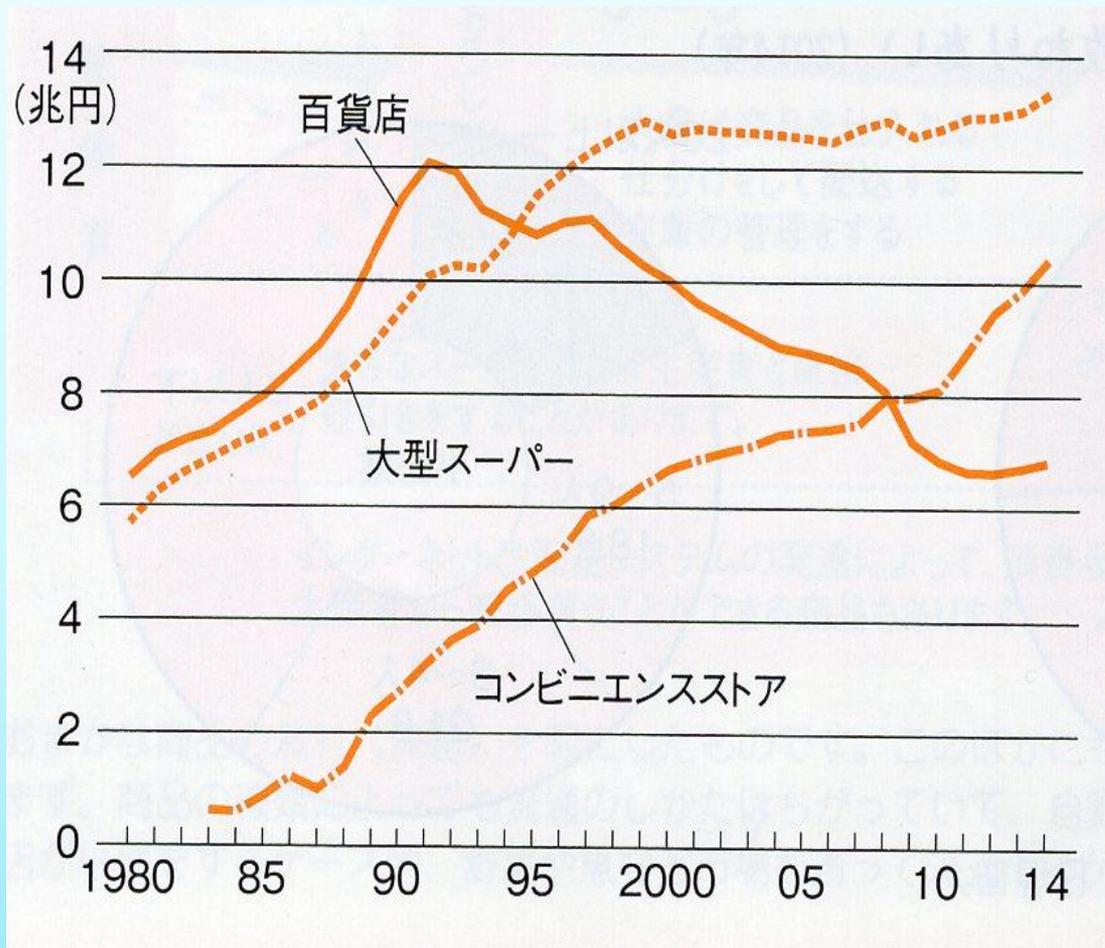
商品の流れ

①商品の流れ (流通)



商業

百貨店・スーパー・コンビニ

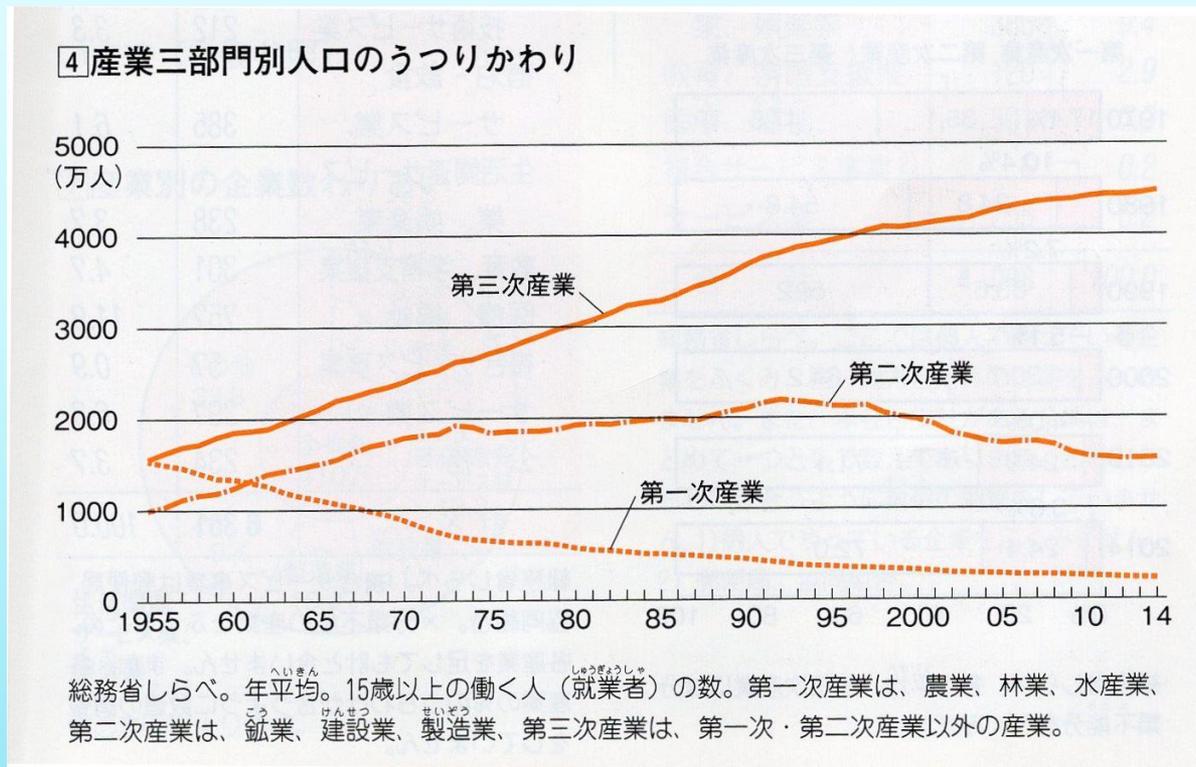


産業三部門別人口

第一次産業：減少

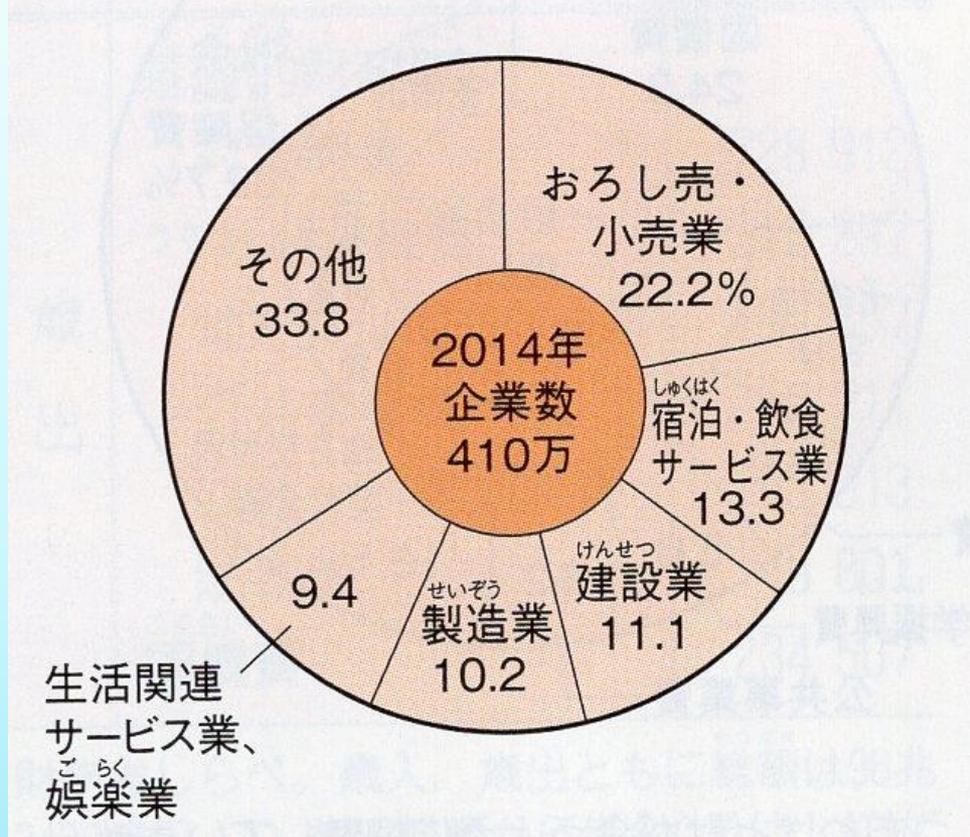
第二次産業：1990年代前半までは伸びるが、その後下落傾向

第三次産業：一貫して伸びていく



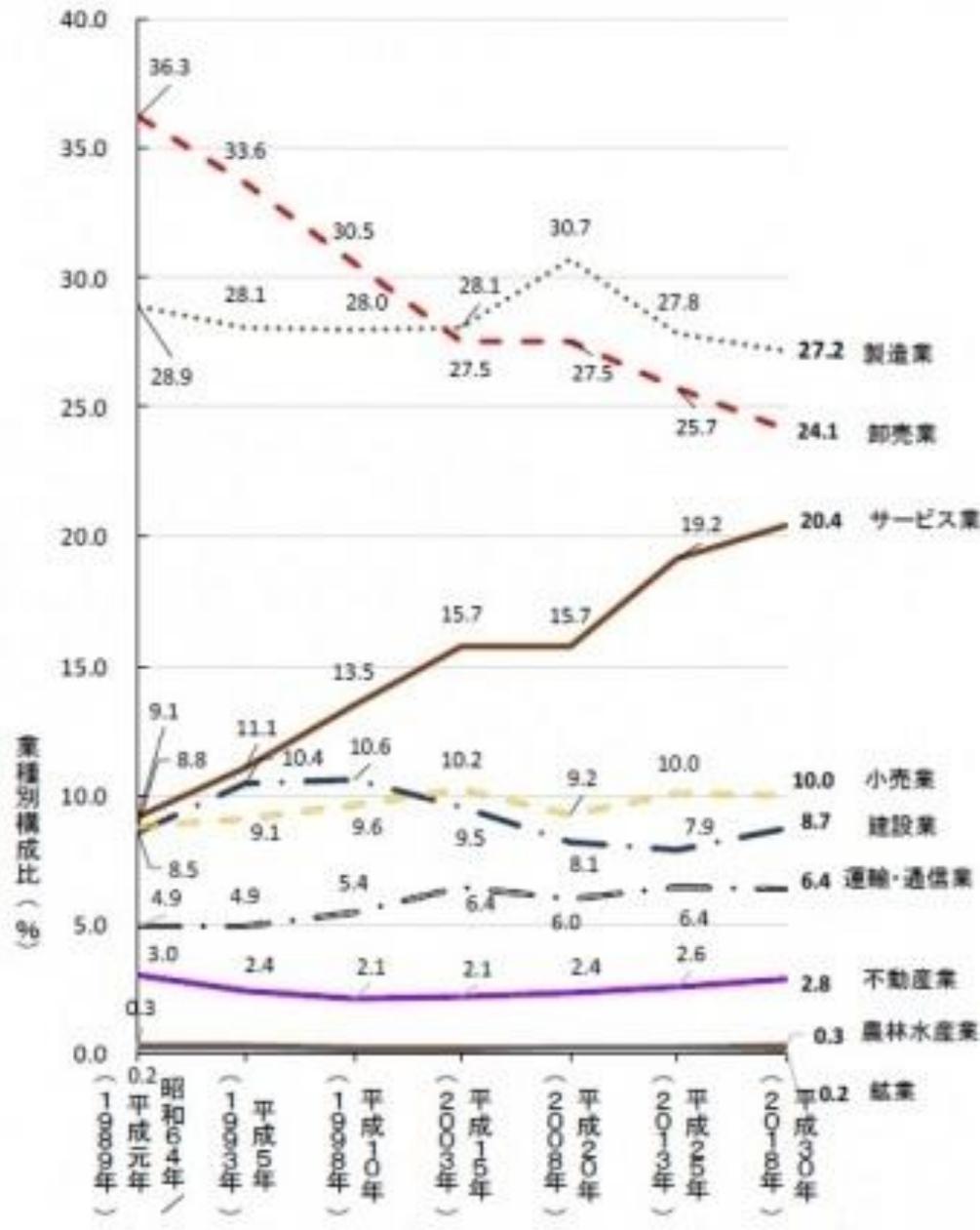
産業三部門:企業の割合

7 産業別の企業数わりあい



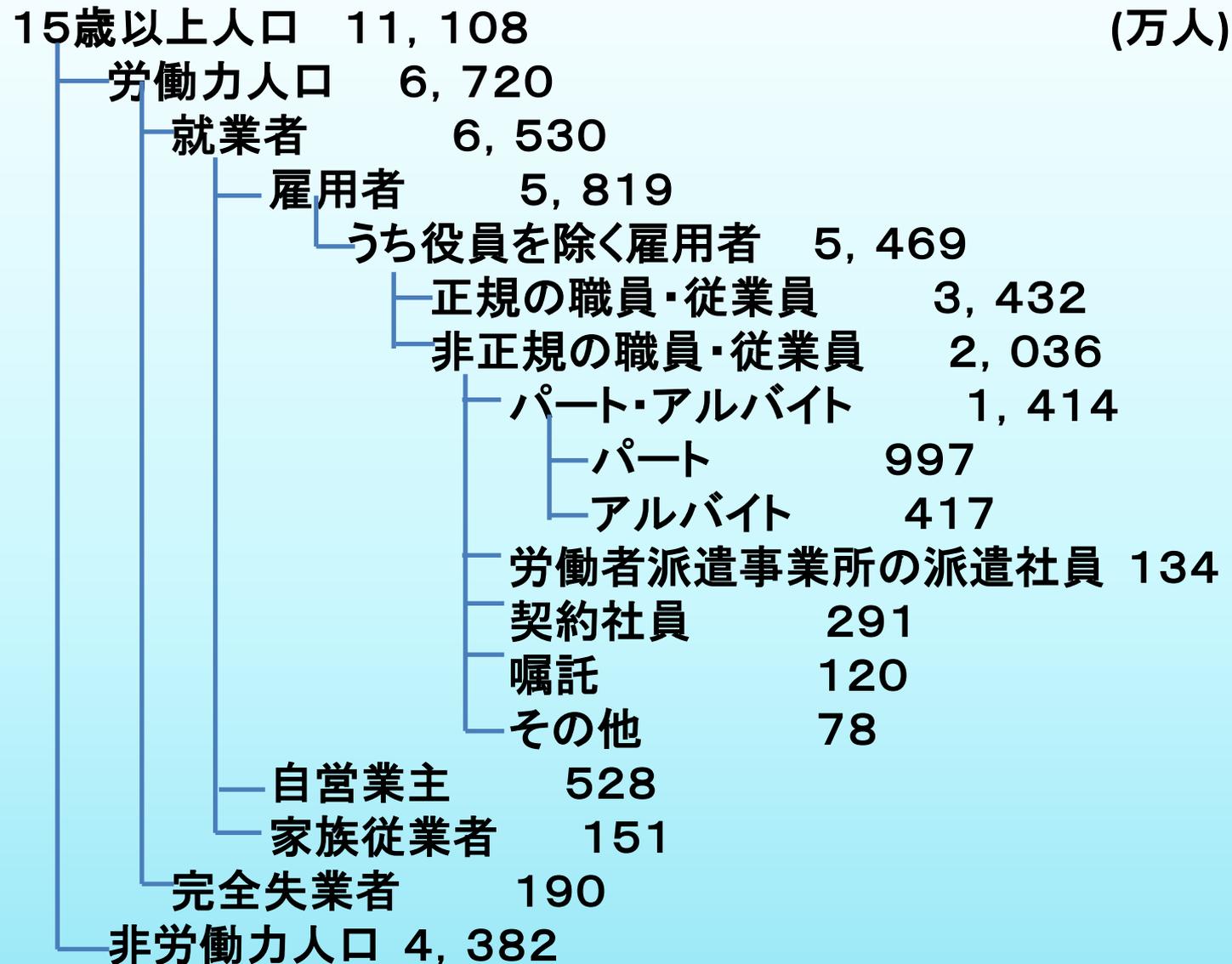
『日本のすがた2016』より

平成 30 年間の各産業・構成比推移



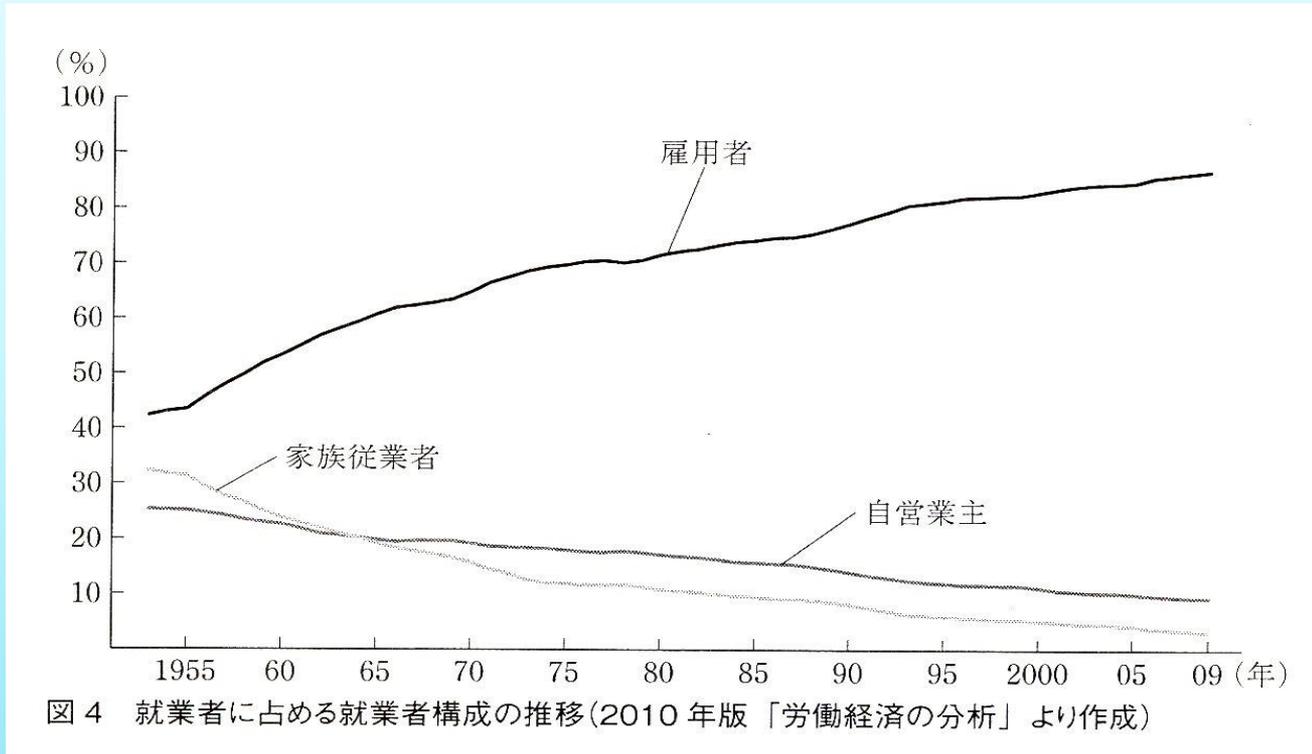
働く人の人数

労働力調査2017年平均速報



自営業者と雇用者の変化

自営業者が急速に減っている：
1955年には25%、2009年には10%対して、
雇用者は40%強から、80%以上に
ほとんどの人が働く場合には、雇用者となる



自営業者と雇用者の変化

表 3-1 就業者の構成 (万人, %)

	1955 年	2014 年
就業者	4088(100.0)	6351(100.0)
雇用者	1780(43.5)	5595(88.1)
自営業者	1028(25.1)	556(8.8)
家族従業者	1284(31.4)	168(2.6)

(出所) 総務省「労働力調査」長期時系列データ.

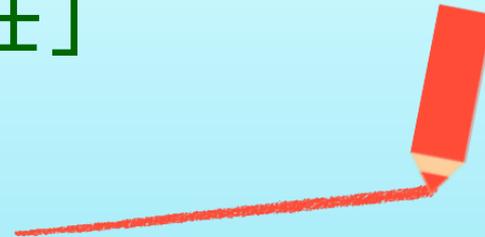
日本型企业社会と企业システム、企业中心社会

企业中心社会 それを示す用語

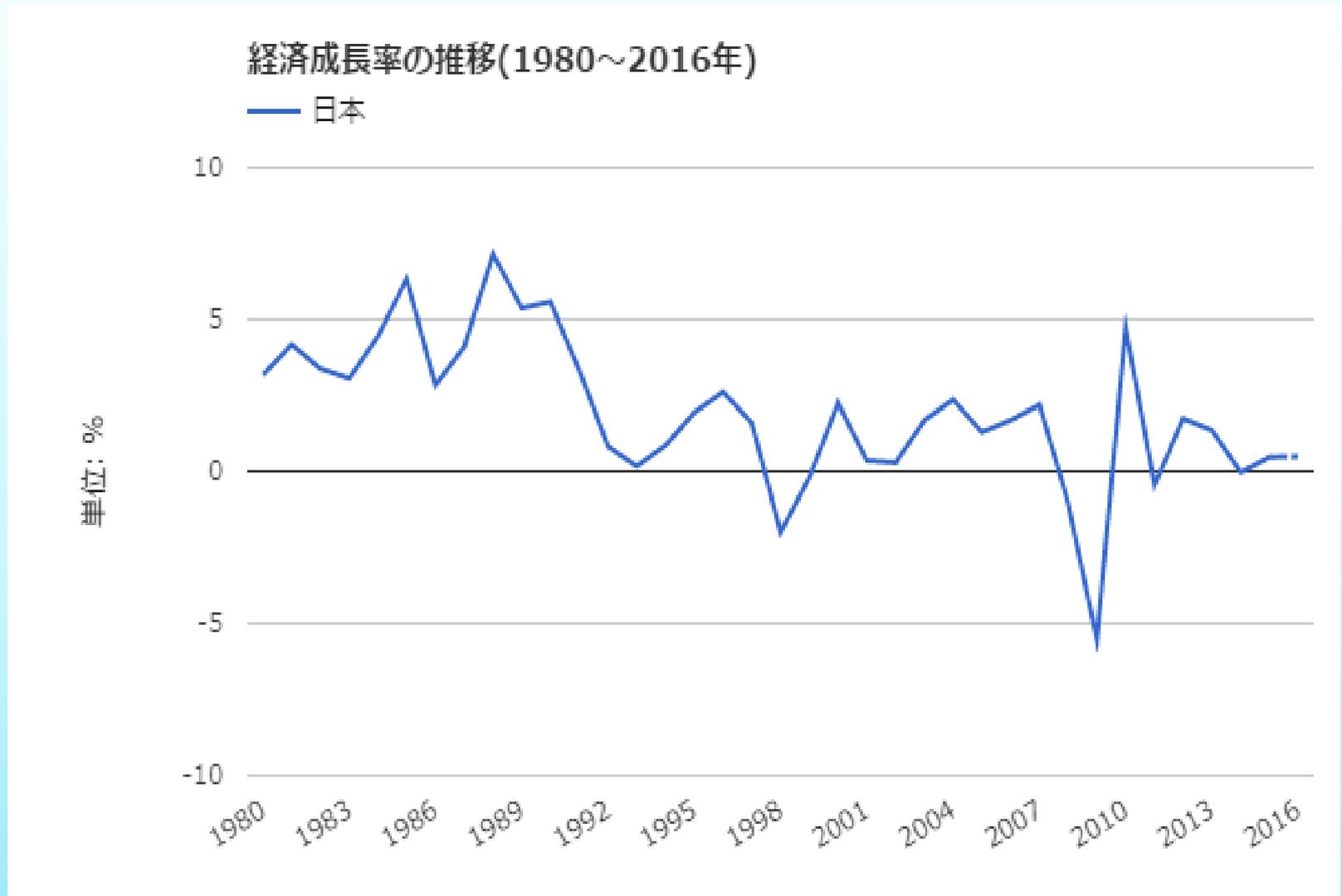
「会社人間」

「企业戦士」

「单身赴任」



戦後の高度成長



高度経済成長期の経済成長率

1954.11-57 神武景気 (1955 数量景気)	1962.10-64.10 オリンピック景気
1957-58.6 なべ底不況	1964.10-65.10 (昭和) 四十年不況 (証券不況)
1958.6-61 岩戸景気	1965.10-1970年 いざなぎ景気



戦後の高度成長

実質成長率

1960年から65年 11.7%

1965年から70年 10.5%

現在は、1%を切るときもある：2015年 0.47

1960年
経済成長が
すべてに優先する：
所得倍増計画

表 2-1 戦後日本の経済成長
(1955～1990)

(実質成長率, 年平均%)

	日 本	アメリカ
1955～1960	7.6	3.2
1960～1965	11.7	4.1
1965～1970	10.4	4.6
1970～1975	7.2	2.7
1975～1980	4.7	3.3
1980～1985	3.9	1.9
1985～1990	4.5	1.9

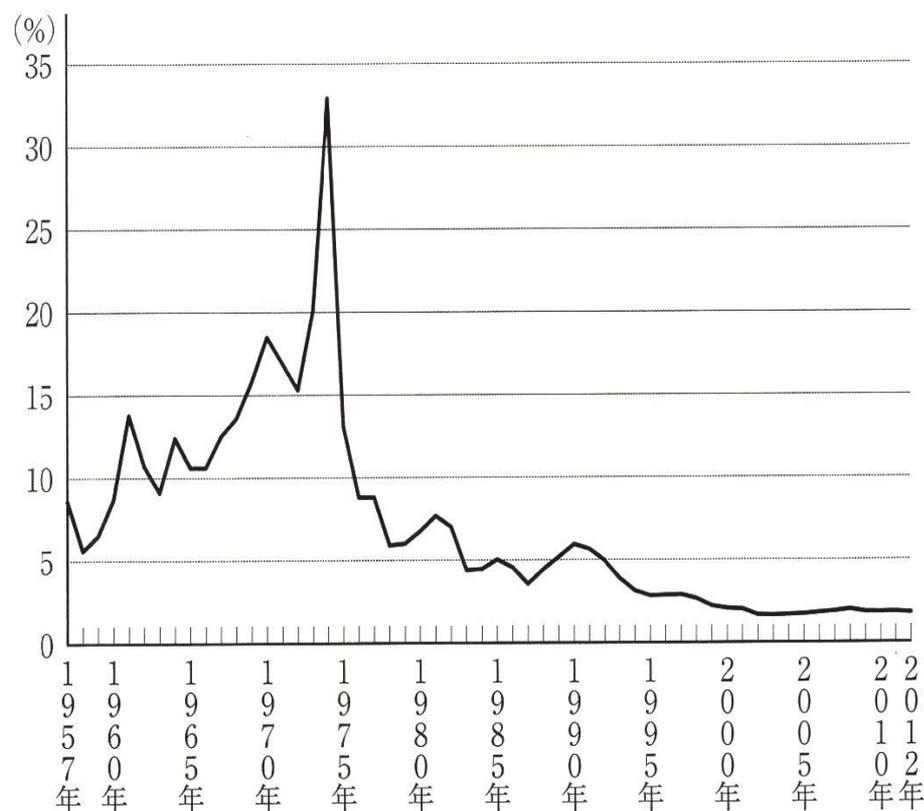
(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』, 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』。

経済成長第一主義の定着

実質賃金の上昇

春闘で物価上昇率を超えるベースアップ

図5-1 春闘の賃上げ率の推移

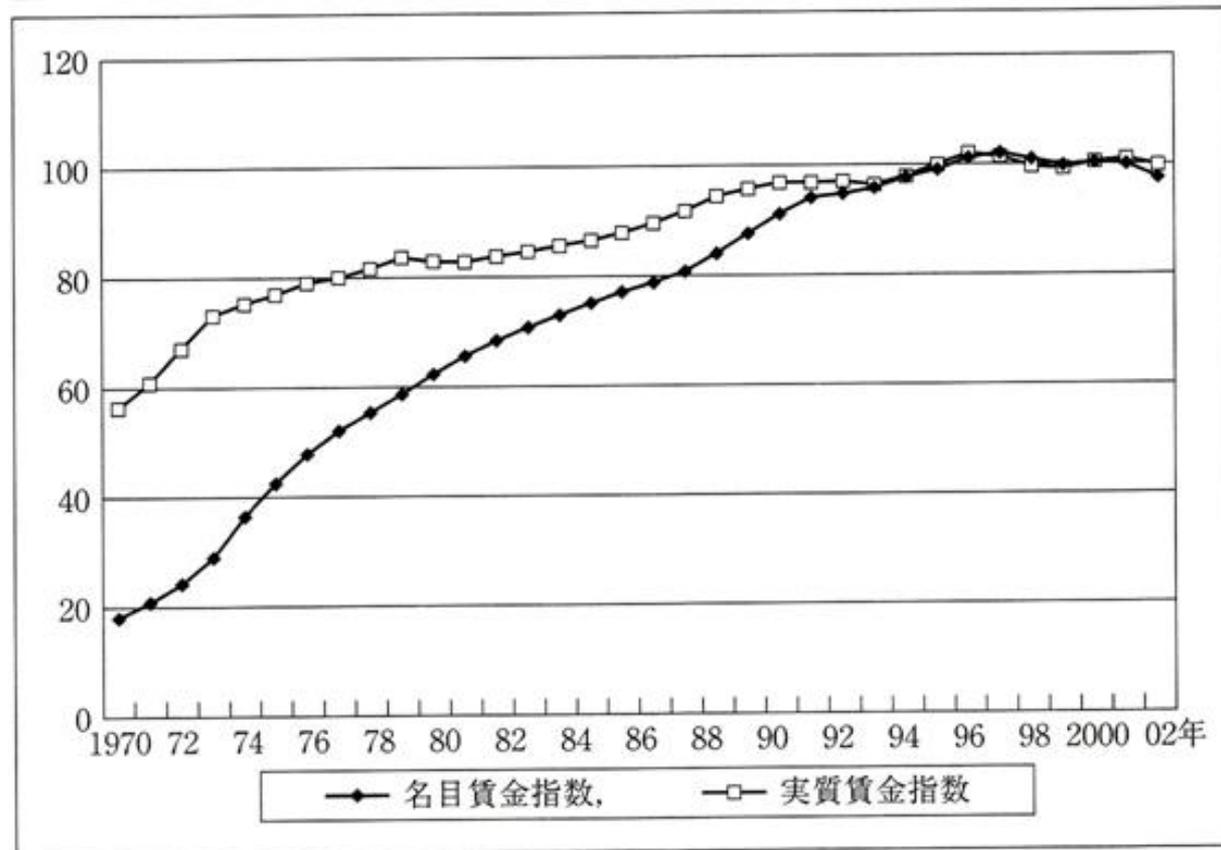


資料) 厚生労働省労使関係担当参事官室「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

経済成長第一主義の定着

実質賃金の伸び

■ 図 3-8 賃金指数の推移



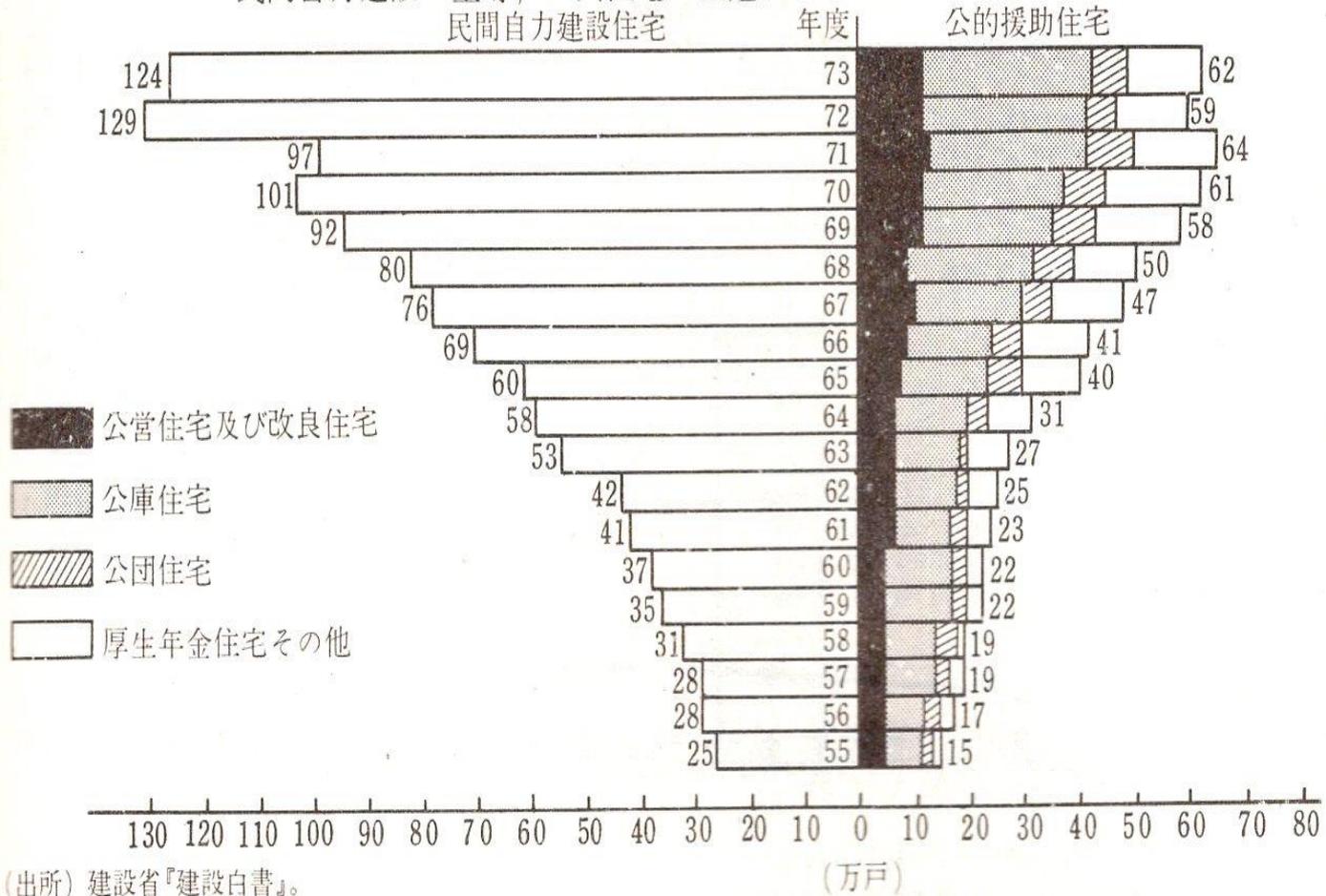
注：現金給与総額の系列。2000年を100と置いたもの。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

住宅建設

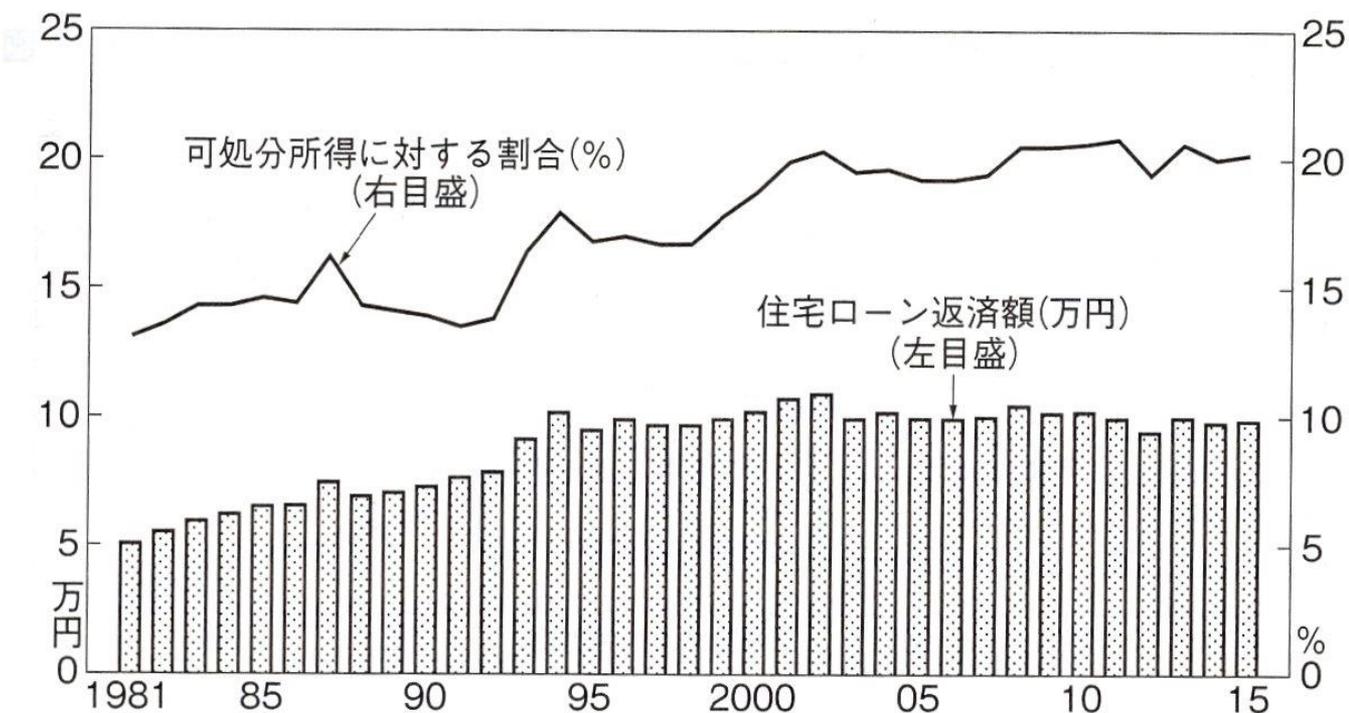
G-2-1 戦後の住宅建設実績戸数

—民間自力建設の主導，公共住宅の立遅れ—



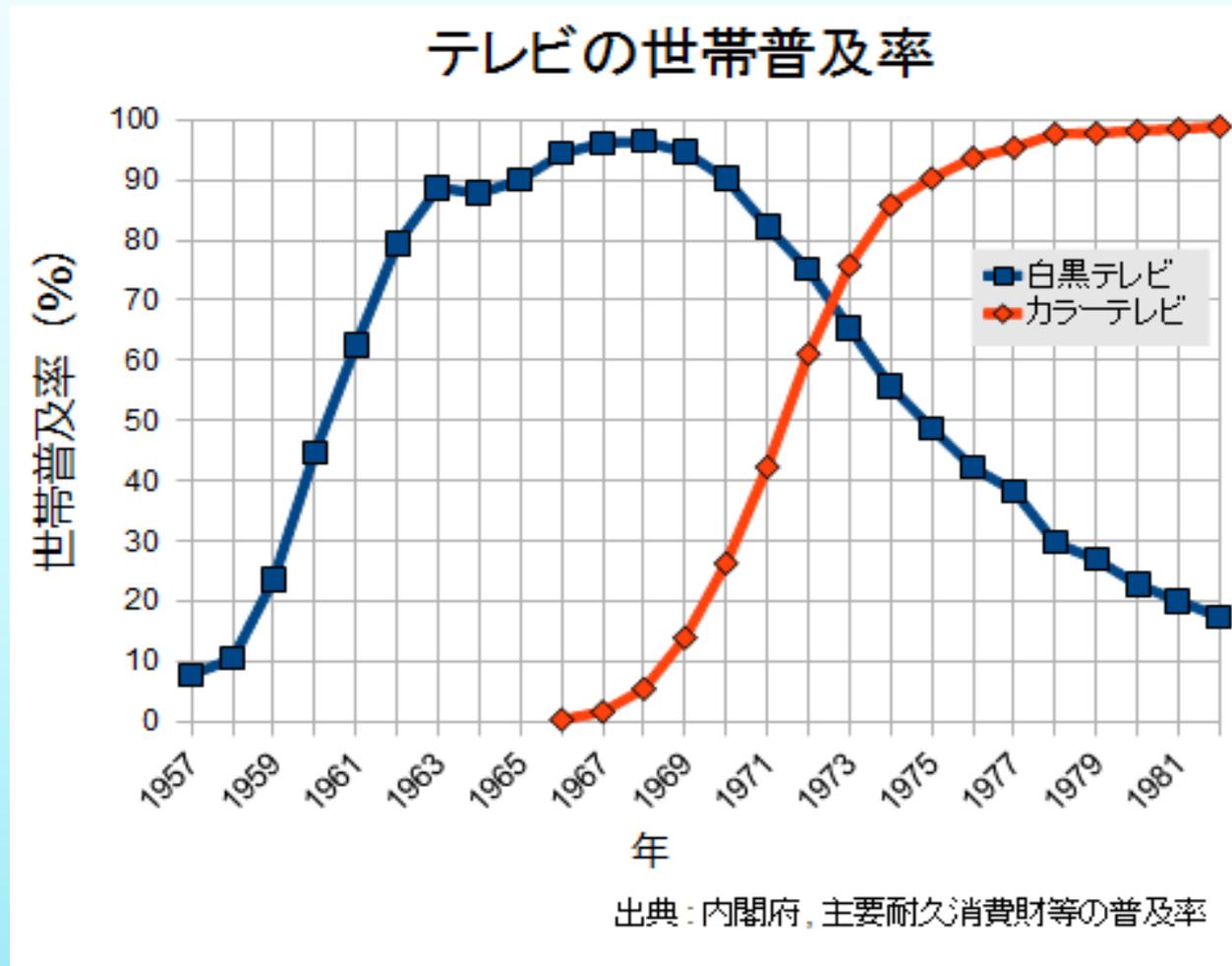
住宅ローン: 所得の15%以上

図 32-12 住宅ローン返済世帯の返済額の推移 (二人以上勤労者世帯)



総務省「家計調査報告(家計収支編)」による。住宅ローン返済世帯の1世帯あたり1か月平均の土地家屋借金返済額。

テレビ普及率：自動車も



アメリカ型生活様式と日本的企業主義



アメリカ型生活様式

1960年代

テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫の普及

1970年代

3C: カラーテレビ、乗用車、クーラー 普及

消費主義へ: アメリカ的生活様式へ



日本的雇用慣行：日本的雇用システム



このような高度成長の中で、

終身雇用

年功序列賃金、企業内福祉：

企業内労働組合

という、

日本的雇用慣行（日本的雇用システム）の下で、
企業中心社会が完成していった

※ただし、それは、大企業の正社員に対してのみ

企業中心主義へ



高度成長がおわっても続く

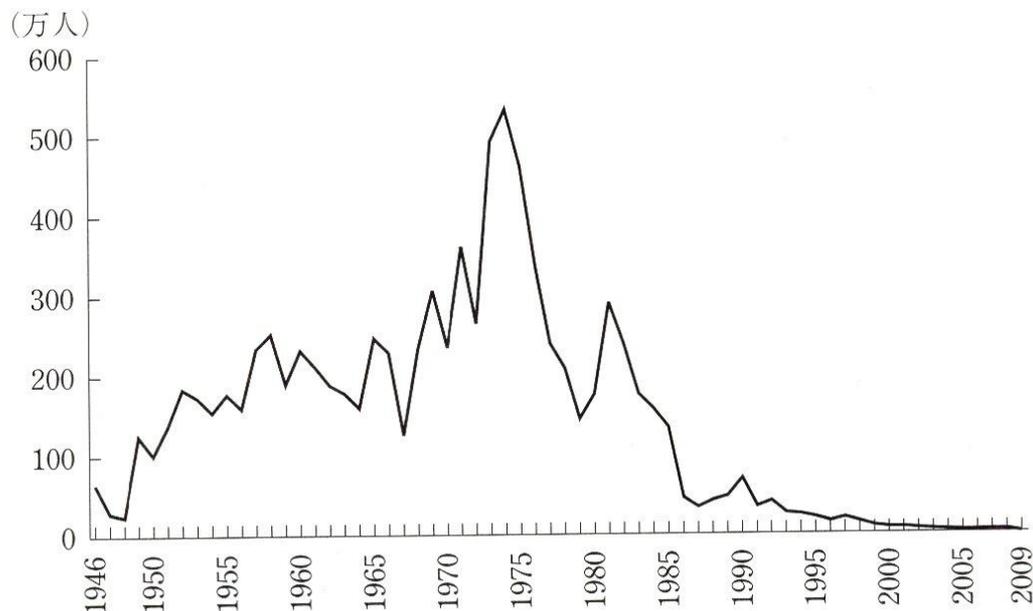
第1次オイルショック不況：1973年・74年
経済危機→雇用不安：

労働者の成長志向と企業主義的傾向が強まる：
企業中心社会が形成される：
働きすぎ社会・過労死社会とかかわる、

企業中心主義へ

労働組合はストをしなくなってきた：
70年代から減り、80年代はますます減少：
世界で珍しいストなし国になる（ストレス社会）

図 1-6 労働争議参加人数の推移（1946～2009年）



（出所） 図 1-5 に同じ。

（注） 争議件数はストライキ，サボタージュ，ロックアウト，業務管理等の合計。

デートをとるか、仕事をとるか

○残業に対する意識:

(1989年6月:大学・高校等の卒業予定者への労働省の調査)

手当がもらえるからやっても良い:62.5%

手当にかかわらず、仕事だからやる:23.0%

2つで、85.5%

手当がもらえても、やりたくない:14.0%



○デートの約束のある時、残業を命じられた時、どうするか

仕事を断ってデートをする: 35.4%

デートをやめて仕事をする: 62.3%



◇立命館大学・現代労働法ゼミナールの調査:1994年11月

○デートの約束のある時、残業を命じられた時、どうするか

有効回答213名:

デートをやめて仕事をする:71.7%

労働者に厳しい判例

◇残業を断って懲戒解雇:

地裁で無効、高裁で逆転、最高裁で上告棄却

1967年9月:日立製作所の工場の社員が、
終業15分前に残業を命じられ、
1時間ほど残業した後、
断って帰宅したため、出勤停止処分、
その後懲戒解雇になった:



企業中心社会の象徴的事件: 残業を断れない

男は仕事・女は家庭

◇日本的性別分業と家事労働

週60時間以上も働くと、

家事労働に参加できない

残業で午後8時、9時に退社、

帰宅は10時頃、食事・入浴すれば寝るだけ

食事の支度・かたづけ、

掃除、洗濯、育児、買い物、

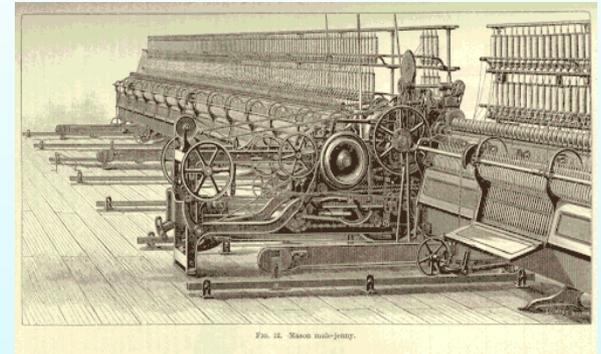
病人の世話、老人介護

など、家事労働は男はできない



★今週のビデオに入る前に：
先週の論点から

機械体系で労働は
どう変わったのか



自動ミュール機

- 持続的に同じ仕事を担当させる
- 機械が主体で、労働者は客体になる：
それまでは労働者が主体、道具・材料が客体
仕事の速さ・段取りが、労働者から機械に
- 機械により仕事が楽になるのではなく、
機械に対して、生きた付属物として労働をする

今週のビデオ

映画:

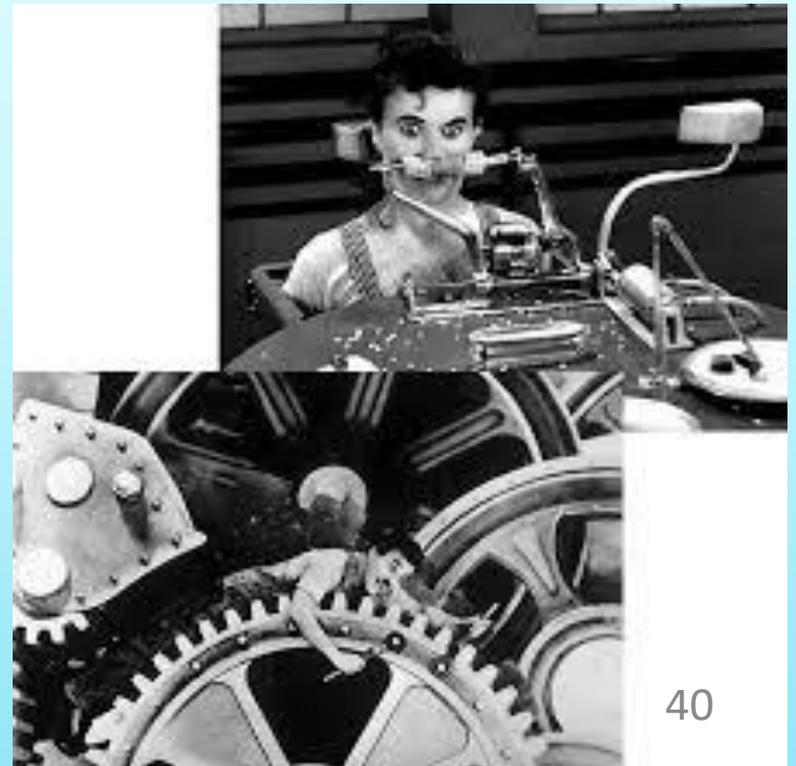
チャールズ・チャップリン

『モダン・タイムズ』(1936年)

Charles Chaplin “MODERN TIMES”

から、前半部分

約21分



日本的雇用慣行について

日本的経営の三種の神器：

終身雇用
年功賃金（年功制）
企業別組合



1973年「OECD対日労働報告書」：

「生涯雇用」
「年功賃金制度」
「企業別組合主義」

終身雇用

1958年: アベグレン『日本の経営』

James C. Abegglen 原題

『日本の工場—その社会的組織の諸側面』

The Japanese Factory. Aspects of its Social
Organization



アベグレン『日本の経営』の中にある
「終身雇用」という言葉が
日本のビジネス界で、定着した

終身雇用とは

- 1) 学校を卒業した直後の人を採用、
定年まで雇用を保証する：
解雇・希望退職などの人員整理を行わない：
雇用保障は慣行
- 2) 新規に学校を卒業する者は、
卒業と同時に会社に入り、
定年までその会社で働く

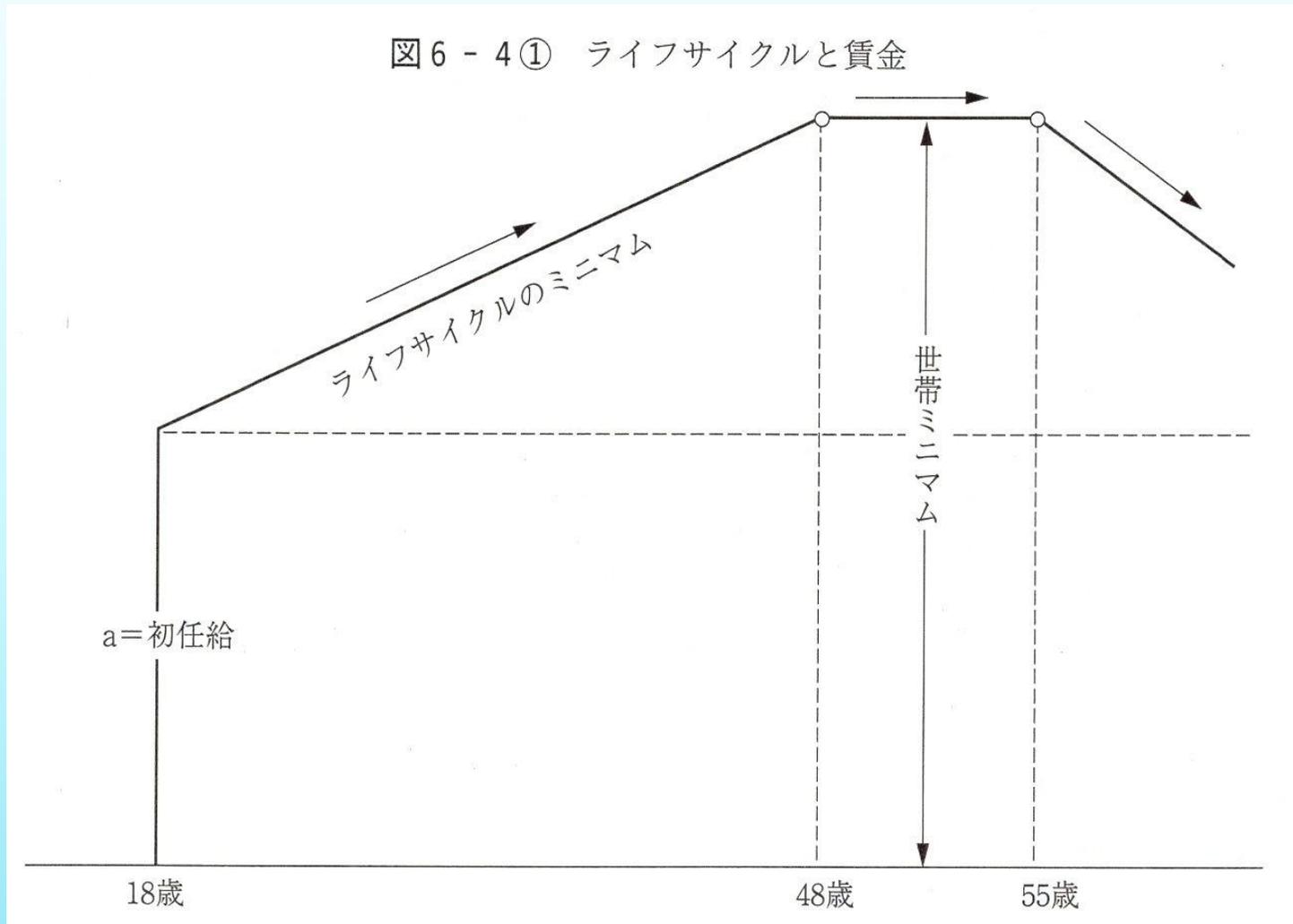
※新卒採用



→ 定年退社



年功賃金の概念図



年功賃金：

A社の企業特制的熟練は

B社では役立たないため、B社には移らない。

企業に留まれば、
年数が長ければ熟練があがり、
高い賃金を払い、
昇進も勤続年数の長さ按比例



企業別組合

- ・ひとつの会社での連帯感
- ・終身雇用で会社が生活と同一
- ・その会社の従業員と連帯感
- ・A社の機械工とB社の機械工が連帯感を持つことはない
- ・同じ運命共同体
- ・正確には「**企業内組合**」と呼ぶべき



企業内組合

- ・企業の競争力が従業員の生活基盤をささえる
- ・労働組合が企業論理に沿うようになる:
- ・企業主義的環境
- ・労働組合自体が労使協調へ傾斜していく:

1960年代に確立



日本型雇用慣行への反論

1) 中小企業での長期雇用維持は困難



2) 正社員のみ: 縁辺労働者は圏外:
パート・アルバイトなど: 低賃金・組合なし

3) 男女の違い: 女性は若年で退社

4) 大企業の中高年で、
子会社・関連会社への大量の出向、
定年までは少数

雇用構成

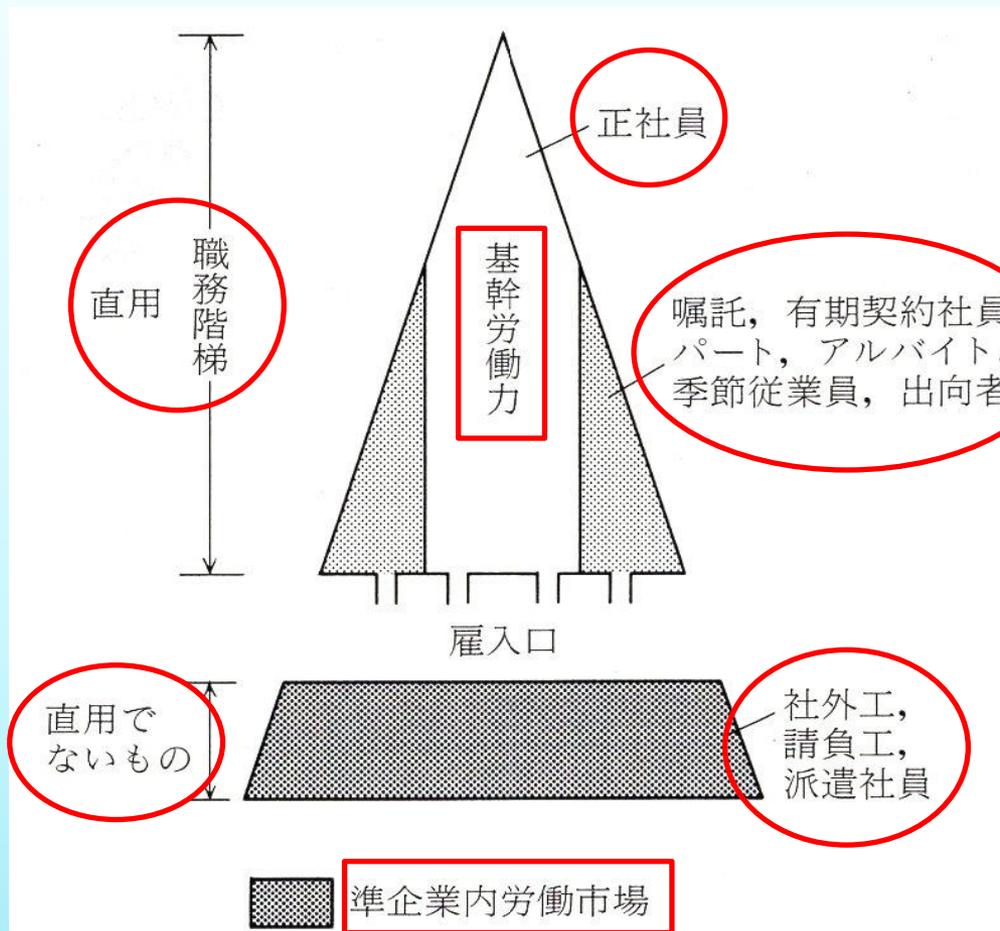
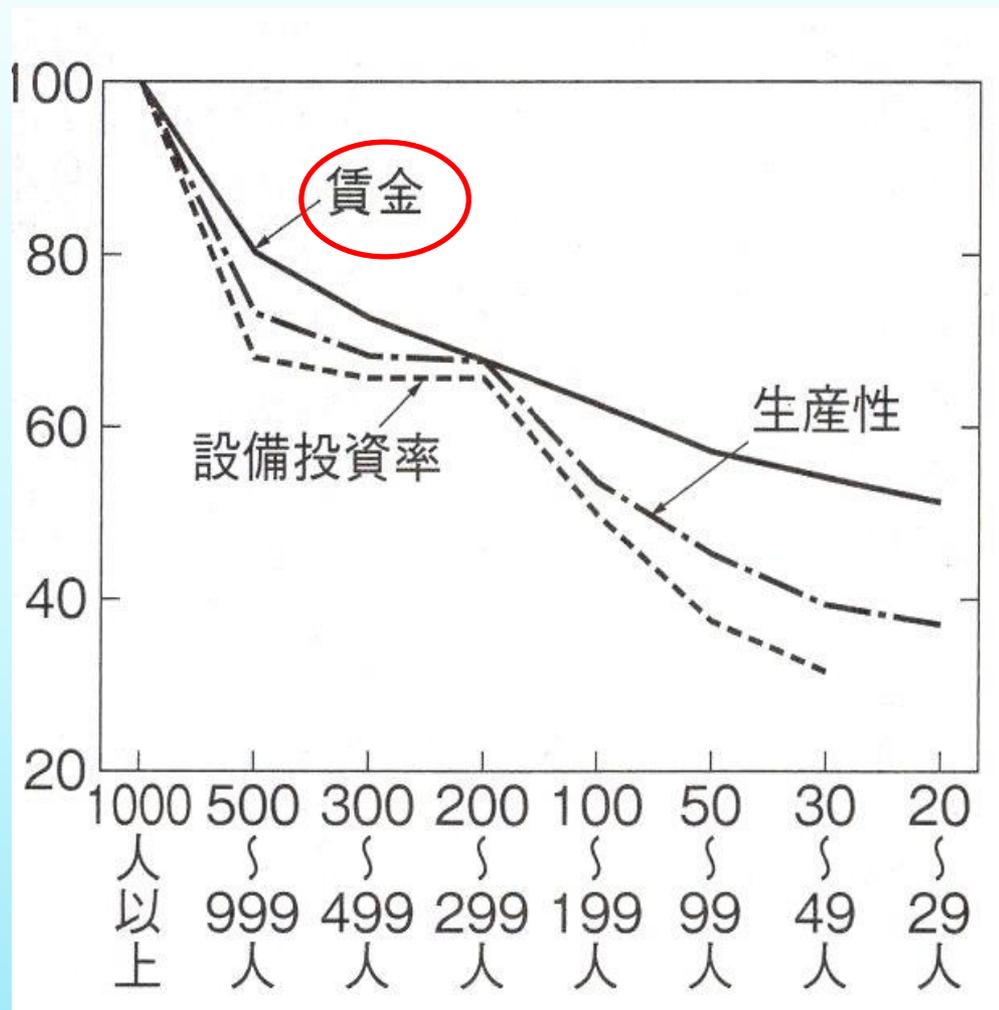


図 2-1 企業内雇用形態(出典 佐野陽子『企業内労働市場』61 頁)

大企業と中小企業の賃金比較



製造業
2014年
1000人を
100とした場合

中小企業の労働者・労働・雇用

中小企業は、
日本的雇用慣行からは、**無縁の存在**

日本的雇用慣行から、
抜け落ちてきた人：
大企業をやめた人、
中小企業から転職してきた人

※しかし、
ここでも「**日本的雇用慣行**」の**意識**が
根付いている、そうありたいと思っている



日本的雇用慣行への意見

家族主義:「会社」が擬似「家族」

生活を守るために、働く、我慢して働く

滅私奉公:江戸時代から続く

仲間意識:仕事にはとっても大切



日本的雇用慣行:その後

日本では、
企業人・労働者全体から、一般国民まで、
日本的雇用慣行、
特に、終身雇用(長期雇用)と年功制賃金が、
実態は違っているにもかかわらず、「意識」として根付いていた。

しかし、1980年代・90年代からは、
これを掘り崩す様々な政策・提言・企業運営が
行われてきた。

経団連と大学、中途採用の拡大合意

揺らぐ終身雇用 反映

採用や就職活動のあり方を検討してきた経団連と大学側は22日、新卒一括採用を維持しながら、中途採用や留学経験者らに積極的に対応し、採用ルートを増やしていくことで合意した。新卒一括採用とセットだった終身雇用が揺らいでいる現状が背景にある。

「自由な時代」

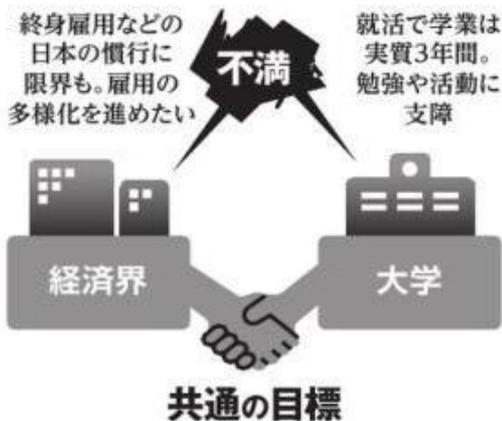
経団連と大学側で作る「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」が22日まとめた共同提言は、「新卒一括採用のみでは企業の持続可能な成長は困難」と書いた。新卒一括採用を

む日本型雇用システムに対して、中西宏明・経団連会長が示してきた危機感の表れといえる。

その上で「複線的で多様な採用形態に秩序をもって移行すべきだ」と、中途採用の拡大などを推し進める採用側の考えを明確にした。中西会長は「人材こそ

最も貴重な経営要素。社会のしくみが変わらなければいけない時期に来ている」

就活・採用で経団連と大学が共同提言に至った構図



- 新卒一括採用のほか、中途採用などを拡大
- 外国人や留学経験者を積極的に採用する
- 大学院教育を重視する

と強調した。

経済界からは早速、後押しする声も。日本製紙連合会の矢嶋進会長（王子ホールディングス会長）は22日の定例会見で「自由になっ

ていい時代だ。1年間（を通して）採用しても当然ではないか」と述べた。ただ、経済界も一括採用そのものを直ちにやめるとの考えは少数派だ。経団連

就活・採用で経団連と大学が 共同提言に至った構図

終身雇用などの
日本の慣行に
限界も。雇用の
多様化を進めたい

不満

就活で学業は
実質3年間。
勉強や活動に
支障



共通の目標

- 新卒一括採用のほか、中途採用などを拡大
- 外国人や留学経験者を積極的に採用する
- 大学院教育を重視する

朝日新聞
2019年4月23日

参考文献:

野村正實『終身雇用』岩波書店

森岡孝二『企業中心社会の時間構造』青木書店

小越洋之助『終身雇用と年功賃金の転換』
ミネルヴァ書房

本日はここまでです
ありがとうございました

